

「2019 年度上智大学自己点検・評価」におけるプロセス評価分科会

設置趣旨・役割

- ・ 2019 年度に実施した自己点検・評価において、報告書の完成までに実施した各過程（プロセス）を振り返る（本分科会では点検・評価項目の内容の振り返りなどは扱わない）。
- ・ 本分科会は、大学基準協会 基準 2（内部質保証）「⑤内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。」に該当する組織として実施。
- ・ 今後設置予定の「全学質保証推進組織（仮）」が担うプロセス評価のパイロット版として実施。

委員名簿

委員長	藤村 正之	高大連携担当副学長
委員	服部 隆	文学部長
委員	陸川 政弘	理工学部長 兼 理工学研究科委員長
委員	永井 敦子	文学研究科委員長
委員	柳澤 広美	学生局長

スケジュール

2020 年 11 月	委員委嘱
2020 年 12 月 4 日（金）	第 1 回プロセス評価分科会 分科会の位置づけ、概要説明等
2020 年 12 月 21 日（月）	第 2 回プロセス評価分科会 各プロセスに関し、担当箇所等意見交換
2021 年 1 月 22 日（金）	第 3 回プロセス評価分科会 「プロセス評価報告書（案）」の内容調整
2021 年 3 月 1 日（月）	第 4 回プロセス評価分科会 「プロセス評価報告書（案）」の最終確認 「プロセス評価報告書」完成

総評

本学では「上智大学自己点検・評価規程」に基づき、3年ないし4年ごとに自己点検・評価を実施しているが、2019年度の自己点検・評価においては、一連の自己点検・評価活動全体を振り返る形で初めてプロセス評価を実施する運びとなった。今回は「2019年度自己点検・評価におけるプロセス評価分科会（以下、プロセス評価分科会）」を設置し、自己点検・評価活動にさまざまな立場から参画した教職員に委員を委嘱して評価を行った。

プロセス評価では、自己点検・評価を①基本計画策定から実施要領策定まで（2018年7月～2019年3月）、②自己点検・評価の実施まで（2019年4月～7月）、③取りまとめから報告書作成まで（2019年8月～10月）、④学内外等の評価まで（2019年11月～2020年7月）という4つの期間及びプロセスに区分し、各委員がそれぞれの立場より携わった観点から、評価できる点や今後改善が必要と思われる点をまとめた。当初は学外評価が終了する2019年度末から2020年度初めのプロセス評価実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言により学外評価が順延になったため、プロセス評価についても2020年11月から分科会として活動することとなった。以下、4つの期間ごとの主な論点をあげる。

（1）基本計画策定から実施にかけての取り組みについては、二つの認証評価機関の点検・評価項目を精査し、設問に反映させたことは有効であったとする一方、完成した設問を通してテストし、点検・評価の一助になるような回答の例示を必要とする意見があった。

（2）点検・評価作業ではExcel形式の回答シートを用いたが、以前よりも回答に時間がかからなかった組織と、設問が細かすぎて回答しづらい組織に分かれた。回答者のExcel習熟度に依拠した形となっていたことから、回答負担を軽減させるための改善が求められる。また、根拠資料についてはアーカイブ化を検討し、蓄積すべき根拠資料の選定及びその管理にかかる仕組みについても検討が必要と考えられる。

（3）設問が細かすぎたことで取りまとめにも時間を要したため、取り組みを把握できない場合に改善・是正が求められる事項を中心に各組織にヒアリングを行った。設問票で見いだせなかった取り組みを個々の具体的な意見交換から発掘できる利点もあったことから、今後も活用が期待される。また、点検・評価を行うことだけが目的ではなく、実施した結果を共有し改善に向けて活用することも目的であることから、点検・評価後のスケジュールを示し、結果をフィードバックする仕組みの構築が必要となる。

（4）今回初めて実施した学内外の委員による評価では、自己点検・評価の作業で気づきにくい点に関する示唆があり、さまざまな立場から意見を聴取することは有効であると考えられる。今後はこれらの意見を学内でどのようにフィードバックし、改善に結びつけていくかが課題になる。

今回の評価結果は現在準備中の全学質保証推進組織に引き継がれる予定である。コロナ禍で試行錯誤しているオンライン授業の取り組みについては2022年度の自己点検・評価で振り返ることになる予定のため、効果的な事例や改善が必要な事例を全学で共有できるような点検・評価プロセスの構築が必要になる。また、よりよい教育研究活動のために本学教職員が叡智を結集し切磋琢磨していることを広く公表することにより、ステークホルダーをはじめ社会に対する説明責任も果たせるだろう。以下4つのプロセスで「改善が見られた点」及び「検討事項」を含む本プロセス評価ならびに自己点検・評価の全体を活用しつつ、2023年度に受審予定の機関別認証評価に向けて、教育研究活動の改善に繋がるよう取り組んでいくことを期待したい。

各プロセスの長所、課題、次期プロセスに向けた検討事項等

1 基本計画策定～実施要領策定（2018年7月～2019年3月）

2018年4月	自己点検・評価委員会① 2019年度自己点検・評価の基本計画策定小委員会設置を承認
2018年7月～11月	基本計画策定小委員会（計9回開催）
2018年10月	自己点検・評価委員長へ自己点検・評価の基本方針等を答申
2018年10月	自己点検・評価委員会②（実施小委員会①と合同開催） 基本計画策定小委員会の答申を承認
2018年12月	自己点検・評価実施小委員会② 実施小委員会委員長一任で実施要領作成を進めることを承認
2019年3月	自己点検・評価委員会③（実施小委員会③と合同開催） 実施要領に基づいて2019年度自己点検・評価の実施を承認
2019年3月	自己点検・評価説明会開催

自己点検・評価実施にあたり、認証評価機関である公益財団法人大学基準協会（以下、大学基準協会）及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下、学位授与機構）、両者の評価の観点を有効に活かすべく、双方の点検・評価項目を精査した上で設問に反映させる作業を行った。作業は想定以上に手間がかかったものの、双方の評価のポイントを幅広く網羅できたことと、それらとの対比で大学独自の取り組みなどを評価に盛り込むことを両立させるためには有効な方法であったと考える。

根拠資料等の準備に関する周知を実施前から会議体等を通して行ったことで、前回の自己点検・評価に比べて、必要とされる根拠資料を事前に想定し、自己点検・評価で何が問われるかを意識することができたと思われる。今後、2022年度の自己点検・評価実施に先立ち、裏付けとして求められる根拠資料についても2021年度中に周知し収集や準備ができることが望ましい。

一方で、各組織での回答を簡便にすべく、設問を細かくシンプルにすることを目的に作業を進めたものの、時間の都合上、完成した設問を回答者の視点に立って通して確認することができなかった。今後は策定時に関係者が事前テストを行うとともに設問の意図や回答例を示すことにより、各組織が回答しやすくなるように設定することが望まれる。また、それとともに、①今回のように集計を意識した方式、②自由記述、③4択などの選択肢、など設問の設定方式について再度検討されたい。

次回の自己点検・評価の策定にあたり、現在見直しが行われている教育体系などは進捗状況によっては実施途上で回答が難しい項目も想定される。また、2020年度秋学期より新設したSPSF（Sophia Program for Sustainable Futures）は学科が連携した英語プログラムとなっているが、次回評価年度には完成年度にいたっていないため、開設から一定年度が経過していないプログラム等の点検項目及び点検方法については検討が必要と思われる。

改善が見られた点

- ・二つの認証評価機関の点検・評価項目を精査し、設問に反映させ、幅広い観点を網羅できたこと
- ・根拠資料等の準備に関し、会議体等を通じて事前に周知できたこと

検討事項

- ・関係者による点検・評価項目の事前回答のテスト実施、設問の意図や回答例示の必要性
- ・設問の設定方式（形式）についての検証
- ・開設から一定年度が経過していないプログラム等の点検項目、点検方法の検討

2 自己点検・評価実施～チェックシート提出（2019年4月～7月）

2019年4月 自己点検・評価委員会①
「自己点検・評価チェックシート」による実施依頼
《自己点検・評価実施》
2019年7月 「自己点検・評価チェックシート」締切

2016年度に実施した自己点検・評価に比べて設問項目が多くなったことについては、前回と比べて回答に時間がかかったと感じる組織と、想定よりも時間がかからなかったと感じる組織があり、意見が分かれた。時間がかかった最大の要因はExcel形式の回答シートであり、4つの中から一つを選ぶ設問にもかかわらず、構造上1～4の各項目に○×を付す仕組みであったことや、横に大きくスクロールする上に文字が細かいことにより回答者にストレスが生じていたと考えられる。今回は回答者のExcel習熟度に依拠した形で機能を多用したため、より作業のしやすい仕組みを構築するとともに、該当する項目のみ選択する、類似した設問は集約させるなど、回答負担を軽減させるための工夫が求められる。

また、回答内容や回答方法の自由度が高いと取りまとめや分析に時間を要することから、今回は選択肢などを用いて実施したが、設問がシンプル過ぎたことで学部・学科の特性を回答に反映しづらい側面も生じた。設問の形態によっては記述式を用いた方が、各組織の課題や特筆すべき事項を関係者間で共有しやすくなる場合もある。今回の策定で精査した設問を活用しつつ、次回に向けた設問や回答方法の再確認が望まれる。

学部・研究科の教育・研究活動について自己点検した結果、施設・設備や教職員の人員配置など、個別の組織内での解決が難しいと回答せざるを得ない事項も生じる。現時点では各組織の点検・評価結果を根拠に要件整備を上申する仕組みが明確でないため、今後設置予定の全学質保証推進組織において、各組織から改善に向けた提言等を執行部へ上申し、フィードバックできる仕組みの構築が必要と思われる。

実務担当者を対象にした説明会を調査項目案が最終確定する前の3月に開催したため、作業に関する具体的な情報が浸透しきれないまま着手したことも否めない。このため、分担をした担当者間で十分なコミュニケーションが取れず、根拠資料の収集に関し、担当者間で濃淡が出た組織もあった。また、日々の教育研究活動の延長上に自己点検・評価があることを考慮し、日ごろの活動を裏付ける根拠資料についてはアーカイブ化を検討し、蓄積すべき根拠資料の選定及びその管理にかかる仕組みの検討が必要と考えられる。

自己点検・評価委員会及び実施小委員会は2限と3限を挟んだ昼休みを中心に開催していたが、50～70名が集まれる時間帯の設定や会議室の確保などが困難であった。新型コロナウイルス感染症をきっかけにオンライン会議が導入され、出席のしやすさ及び紙媒体の資料・iPad準備など事務局負担の軽減が見られたことから、今後もオンライン開催が望ましいと思われる。

改善が見られた点

- ・ 選択肢を導入したことで回答時間の短縮が見られたこと

検討事項

- ・ 回答者の回答のしやすさを向上させるための工夫
- ・ 課題や特筆すべき事項を学部・研究科・事務局局内の関係者間でも共有できるような回答方法の検討
- ・ 組織内での改善が難しいと判断した場合、提言等を上申しフィードバックできる仕組みの構築
- ・ 根拠資料のアーカイブ化と蓄積すべき根拠資料の選定、管理の仕組みの検討

3 評価実施後～学部・研究科へのヒアリング～取りまとめ（2019年8月～10月）

2019年9月 学部・研究科に対するヒアリング実施
2019年10月 自己点検・評価委員会②（実施小委員会①と合同開催）
自己点検・評価の進捗、学内評価実施を確認

大学基準協会提出版に準拠した様式で報告書を完成させ、根拠資料を十分に収集することが時間的に難しくなったことから、改善・是正が求められる事項に関する現状を優先して取りまとめることとなった。これに伴い、すべての学部・研究科に対し個々にヒアリングを実施し、概ね問題がないことを確認するとともに、現状の回答では把握しにくいグッド・プラクティスも確認することができた。日常的な取り組みの中には学内で先駆けている事例もあるはずだが、数年に1度の自己点検・評価活動だけでその鉱脈を掘り当てるのは難しいため、ファカルティ・ディベロップメント（FD）やスタッフ・ディベロップメント（SD）などの形で各組織の取り組み事例に触れる機会や意見交換の場があるとよい。

前回の自己点検・評価では各組織が記述した内容を基礎に全学的な現状を取りまとめることができたが、今回はヒアリングした内容と、集計結果から考察した事項を基礎に事務局で一から書き起こす作業が発生し、膨大な時間を要した。取りまとめ以降の作業について、特に集計処理等が行われるかという点や、スケジュールに関する情報を学内に十分に提供できなかったため、今後は自己点検・評価で把握したい事項を想定した上で、そのための手順や方法、スケジュールを逆算しながら策定していくことも望まれる。取りまとめ時の事務局負担については、外注できる作業も含め、体制整備の検討が必要と思われる。

自己点検・評価は報告書を作成することだけが目的ではなく、点検・評価作業を総括し、再認識した結果を学内各組織にフィードバックして、改善に結びつけていくことが重要である。現時点では誰が主導して次へのフィードバックを行うのかが不明瞭なため、全学的な方策検討や各組織へのフィードバックについては現在検討中の全学質保証推進組織が担うとともに、各組織レベルでのフィードバックの流れや改善方策検討についても全学的な仕組みの中で構築することが求められる。

改善が見られた点

- ・学部・研究科に対するヒアリングを実施し、回答で把握できなかったグッド・プラクティスを確認できたこと

検討事項

- ・FDやSDを活用したグッド・プラクティスなどの取り組み事例の学内周知
- ・取りまとめ時の事務局負担軽減に向けた体制整備の検討
- ・全学的な方策を検討し、各組織へ主導的にフィードバックする仕組みの明示

4 学内評価～学長・副学長所見～学外評価～プロセス評価（2019年11月～2021年3月）

2019年11月～12月 学内評価小委員会（計5回開催）
2020年1月 自己点検・評価委員長（学長）へ学内評価報告書提出
2020年1月 自己点検・評価委員会③
学内評価、学外評価、自己点検・評価報告書、今後のスケジュールを確認
2020年2月 自己点検・評価報告書及び学内評価に対する学長・副学長所見作成
2020年1月～7月 学外評価小委員会による活動
2020年2月 学外評価小委員会委員長と面会、学外評価委員に報告書等一式送付
2020年3月 学外評価小委員会委員向け事前アンケート回答期限
2020年6月 学外評価小委員会 オンライン開催
（新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、4/14から延期）
2020年7月 学外評価報告書完成
（新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、4/30から延期）
2020年12月～2021年3月 プロセス評価分科会（計4回開催）

今回初めて実施した学内評価では役職経験者をメンバーに選ぶことで、経験者の知見を背景に活発な議論が行われた。活動期間が限られていたため、大学基準協会の基準1から順を追って意見交換を実施したが、今後は学部・研究科に関する基準4（教育課程・学習成果）、5（学生の受け入れ）、6（教員・教員組織）は検討のための時間配分を多めに設定するなどの工夫により、さらに意見が引き出せるようになると思われる。

学外評価は新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の影響で大幅なスケジュール変更となり、学外評価小委員会をオンラインで開催した。時間的な都合上、各委員から事前に提出された意見を集約し、テーマを絞って意見交換を実施した。テーマを限定することで効率的に行われた一方、各委員の実務経験を生かす形で意見を収集しきれなかった側面もあるため、今後は時間をかけて議論の機会を設定できるとよい。

学内外関係者からの意見聴取では、自己点検・評価活動に拘泥して気づきにくい点への客観的な示唆も得られることから、例えば産業界関係者も含めるなど、今後も幅広い対象者から意見聴取を行うことが望まれる。

一連の報告書を大学ホームページへ公開することにより、本学が客観的、総合的に自己点検・評価を実施していることを明確に伝えており、前回の自己点検・評価に比べ見せ方の改善がなされた。今後は学外への公表とともに、教学系及び事務系の会議体等を通じて学内の情報共有を強化し、次回に向けた課題改善につなげることが必要と考える。

2019年度の自己点検・評価で明らかになった課題については、短期間で対応すべき事項と2～3年かけて対応すべき事項に区分し、2021年度は改善に向けて取り組みながら質保証の体制を構築し、2022年度の自己点検・評価で課題の進捗を確認できると望ましい。改善指示に対する進捗を確認するための方策の一つとして、毎年6月から10月に実施している、学部・大学院の「カリキュラム作成等に関するガイドライン」の発信からそれへの回答の流れを活用するなど、既存の取り組みも踏まえて検討が必要と思われる。

改善が見られた点

- ・学内評価、学外評価を通じて、自己点検・評価活動関係者以外からの客観的な意見を聴取できたこと
- ・客観的、総合的な自己点検・評価の実施について、大学ホームページに各種報告書を公開し学外へ伝えることができたこと

検討事項

- ・産業界関係者など、幅広い対象者からの意見聴取機会の検討
- ・教学系及び事務系の会議体を通じた自己点検・評価結果の学内各組織への情報共有強化
- ・「カリキュラム作成等に関するガイドライン」の活用など、既存の取り組みを利用する形で改善指示に対する進捗を確認する仕組みの構築

以上